

市議会だより おおまち

184号

令和3年11月1日発行

9月定例会号



議会だよりライブラリーで過去の
議会だよりも見ることができます

特集 | 決算から課題を見える化…… 2～5ページ
令和2年度 事務事業評価報告 … 14～16ページ
みんなのひろば…………… 20ページ

表紙写真 |
元気、笑顔、躍動の運動会！



子どもたちのがんばる姿がまぶしい運動会。
観覧人数の制限がありましたが、子どもたち
の元気な声がグラウンド中に響きました。
(南小学校)
撮影者：議会だより編集委員会

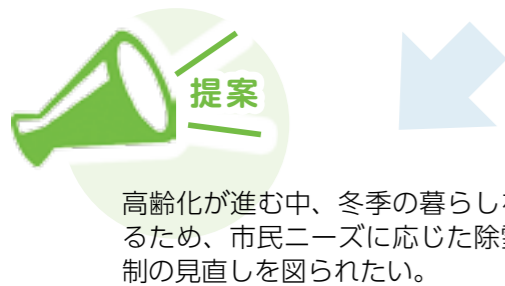
くらし

除雪路線はニーズに沿った見直しを

委員会審査

問 市道でない道、民間の業者が開発したような道でも、除雪が求められているが。

答 個人・民間の土地ということで、市の税金を使って除雪をするのは難しいが、今後検討していきたい。



提案

高齢化が進む中、冬季の暮らしを守るため、市民ニーズに応じた除雪体制の見直しを図りたい。

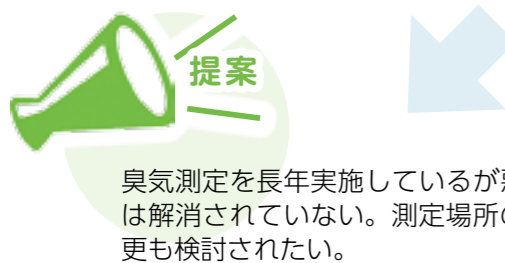
環境調査の成果は出ているか

環境調査事業は環境に悪影響を及ぼす恐れのある事業所などの調査を行い、改善、解決に向けた指導、助言を行う事業。

委員会審査

問 費用をかけ臭気測定を実施しているが、費用対効果は出ているか。

答 近年、市への苦情は減少している。臭気指数測定についても、今年度は基準値内で収まっている。ただし、苦情や問題があれば業者に対し改善の要望をおこなっていく。



提案

臭気測定を長年実施しているが悪臭は解消されていない。測定場所の変更も検討されたい。

健康

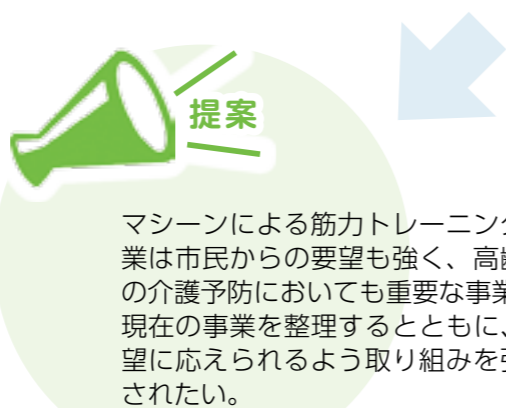
介護予防、ニーズに応じたサービスを

通所型介護予防事業は、運動機能の維持を図り、介護予防を目的とした運動教室を実施している。

委員会審査

問 トレーニングマシンを使った筋力トレーニングを希望する市民の声は非常に多い。場所などを増やすことはできないか。

答 市民からの要望が高い事業ということは認識している。今後、今あるトレーニングマシンを活用して市が委託等で行うのか、需要にこたえられる施策を早急に検討をする。



提案

マシンによる筋力トレーニング事業は市民からの要望も強く、高齢者の介護予防においても重要な事業。現在の事業を整理するとともに、要望に応えられるよう取り組みを強化されたい。



美麻 梨嶺で行われている筋トレ講座

令和2年度 決算額は過去最大 財源確保が課題

令和2年度決算は、歳入・歳出ともに過去最大規模となりました。歳入では、人口が減少するなかでのコロナ禍の影響もあり市税は減っており、歳出では国からの交付金(コロナ対策)などで決算上の数字は大きいものの地域にお金が有効に回っているのか検証が必要です。一方で、財政状況の目安としている諸指数等は基準の範囲内に収まっているものの、悪化の傾向を示しており今後の成り行きを注視していく必要があります。人口減少、少子高齢化、コロナ禍による経済の停滞など経済情勢は不透明な状況が予想されます。自主財源の確保策をはじめ国県支出金の活用などによる財源確保が課題です。

一般会計	歳入	205億円余
	歳出	197億円余
特別会計	歳入	36億円余
	歳出	35億円余

財政状況はどうか？

■悪化している数値もありますが、おおむね健全財政を維持。議会としては、今後も数値の変化に注視していきます。

項目	2年度	元年度	30年度
財政力指数 1.00に近いほど財政力が高い	0.45	0.44	0.44
経常収支比率 財政に占める人件費などの経常経費。高いほど財政の自由度が低い	94.1%	91.2%	88.9%
実質公債費比率 通常見込まれる収入に占める借金返済額の割合	7.7%	7.1%	7.3%



特集 決算から課題を見える化！
 ■検証から提案へ
 9月定例会は「決算議会」とも言われ、特別委員会を設置し、前年度の決算審査と事務事業評価を行います。決算の検証経過と、次年度に向けた課題を探りました。

観光

仁科三湖の魅力を生かせ

委員会審査

問 ゆーぶるのプール棟、コロナで利用者が減少している。今後どうするのか。

答 老朽化が進んでいるが、健康増進や観光の部分でも必要な施設なので、修繕しながら維持していきたい。ただし多額な費用がかかる場合は、方向性を検討する。

問 冬季のキャンプ場利用者が増加しているが、トイレは凍結防止のため使用不可。使えるようにできないか。

答 現状を見直し対応を図りたい。



老朽化するゆーぶる木崎湖の方向性を示すべき。また木崎湖キャンプ場の公衆トイレは冬のキャンプ場利用も増えているため、冬季の開放・管理についても検討されたい。



まちづくり

美麻地域の振興を推進

美麻地域の課題解決に向け、自主的な取り組みを推進し、地域環境整備を行っている。

委員会審査

問 国が進める「小さな拠点」づくりについて、美麻はどう取り組むのか。

答 情報のインフラが整ってきている今、小さな拠点をネットワークでつなぐという考えに基づいて地域を形成していきたい。



安心安全な暮らしを支えるため、高齢者へのICT活用支援を積極的に進められたい。

空き家問題の解決策は

移住相談や移住者支援の一環として、物件情報の提供を行っている。昨年度実績は、物件登録20件、成約件数14件。

委員会審査

問 空き家調査の結果、中心市街地1,578戸のうち空き家は276戸。バンク登録を推進する策は。

答 空き家所有者は、家財が片付けば貸してもいいという意見が多い。今年度片付けを考慮する制度をスタートさせた。



空き家バンクの登録推進を積極的に進め、移住定住につながるよう取り組まれたい。

防災・安全

消防団の組織強化に支援

委員会審査

問 団員確保のための昨年度の取り組みは。

答 取り組みのひとつ「消防フェスタ」はコロナのため中止。団員の減少で、団の再編成なども検討中。

問 再編成し定数を減らすと弱体化が危惧されるが。

答 今の消防力を維持し、より機動的な組織となるよう団で検討中である。



近年災害が激甚化しており、消防団の重要性は増している。機能別団員の充実、組織の見直し、団員が活動しやすい環境づくりにさらに取り組まれたい。

生け垣緑化で危険箇所減を

減災のため、ブロック塀の撤去、生け垣設置の費用を補助する。昨年度実績は予算50万円の範囲内で3件実施。

委員会審査

問 市内のブロック塀の危険箇所はどのくらいあるのか。

答 総数は把握していないが、通学路においては点検実施済み。



通学路の危険ブロック塀の撤去は児童生徒の安全に極めて重要。速やかに調査点検し、安全確保に努められたい。

病院

受診控えからの回復に向けて

委員会審査

問 コロナ禍の受診控えということもあるが、入院・外来患者共に減少している。コロナ収束時に利用者が戻るか心配であるが。

答 市民が不安なく受診できる環境づくりに取り組む。



医業外収益における国・県からの補助金により、病院事業収益全体での減収は抑えられているが、利用者をも増やすかは重要な課題。専門医の確保に努めるとともに、医業収益の増収に向け取り組まれたい。





今後1年半で新校開校となる。準備は万全か

政務ラフ 岡 秀子が問う

中学新校への課題と進め方は

答 開校は再編準備委、課題は校務等調整委で対応

問 中学校は、令和5年度を目途に開校を設定した。喫緊の課題は。

答 一中は来年度、全学年が2学級となり、特別支援学級も1学級減となる。配置教員が最大4名減る。少人数指導が困難になる。教職員の



来年度全学年が2学級となる第一中学校。教育環境の質が懸念される

分担業務の増加で、部活動等に支障が生じる。生徒指導上の問題も出てきている。今年7月、両校で検討し令和5年4月の新校開校が必要であり、可能であると結論が出ている。

問 教職員や保護者の負担を懸念する声があるがどう対応するのか。

答 通常の学校業務に加え、再編業務が増加するが、校務等調整委員会を設け進める。県教委に再編事務の担当教員の配置を求め、市教委事務局の支援により、業務の軽減を図る。保護者へは、早期に説明会等で理解を得るよう努める。

問 新校開校に向けた進め方とスケジュールはどうか。名称は。

答 校名をはじめ、教育活動全般を検討する学校再編準備委員会と、教育課程等調整をする校務等調整委員会を9月中旬に設置し、「学校再編基本計画」に基づき検討に着手する。本年度中に、保護者や市民に説明する機会を設けたい。校名は、10月から公募し、来年3月に制定する方針である。並行して校歌や校章、制服等についても検討を進める。

その他 令和2年度決算について、母子通園施設あゆみ園の在り方、大町総合病院の安定した経営について質した。



高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域に

創生みらい 降旗 達也が問う

安心な除雪体制の維持は可能か

答 できる限り市民サービスの下下がないよう取り組む

問 除雪業務の人材確保の為、飯山市で行う「除雪オペレーター雇用支援事業補助金」を導入できないか。

答 除雪事業者から意見等を伺い当市に適した方法を検討していく。

問 除雪を巡る環境変化に対応す



人口減少・高齢化はまったなし！実効性のある除雪計画を今すぐ！

る為、新潟県十日町市で行う「除雪基本料金支払い制度」を導入しては。

問 今後、除雪路線を減らすのか。

答 気象状況や交通量、除雪業務の課題を踏まえ見直しの必要がある。

問 今後、除雪路線が減ることによって、住民サービスの低下が懸念されるが。

答 除雪には、多額の予算とマンパワーが必要であり、少子高齢化が進む中、両立を図ることは今後極めて困難な状況になる。住民サービスの低下とならないよう除雪路線の適切な選択と集中を検討しなければならぬ。最大限の努力は行う。

問 「出勤基準」の見直しは。

答 「除雪計画」については、積雪深に限らず、様々な状況を想定し柔軟な見直しを図る必要がある。

問 人口減少と急速な高齢化で、除雪の担い手が減る。市民が安心して暮らしていくことはできるのか。

答 除雪は、安心安全な暮らしに不可欠な行政サービスで、その水準を維持することは重要である。立地適正化計画による居住区域の集約や、除雪路線の選択と集中など、サービスを低下させない取り組みを進める。



市民の安全を考えると強行は理解できない

日本共産党 大町市議 平林 英市が問う

国際芸術祭中止の判断基準は

答 県に緊急事態宣言が出た時と圏域が医療逼迫した場合

問 現在全県警戒レベル5、医療非常事態宣言の中でも開催するのか。

答 警戒レベルだけでなく、実際の医療逼迫や感染拡大状況を考察。

問 特別部会での医師は感染警戒レベル3で中止すべきとの厳しい見



常時室内を清浄な空気の維持コントロールが測定できる装置

解。専門家の意見を無視するのか。

問 医師会の「警戒レベル3以上で中止が望ましい」との意見は、大町病院の医療が逼迫しない前提での発言である。

問 市長は芸術祭を強行しようとしている。市民の「健康と安全」を考慮して一刻も早い中止を。

答 開催を強行する訳ではない。安全対策を万全にして検討する。

問 医療体制は逼迫しているか。

答 圏域は県下の中でも感染拡大が一番多い状況にあり、感染症病床20床に拡大し対応している。

問 デルタ株の感染が広がりがワフチンが打てない12歳未満の子供の感染対策が心配される。

答 マスクの着用、うがい、手洗い等の基本的な感染対策が重要。

問 子どもと教員にPCR検査の実施で感染拡大を防ぐべきだ。

答 検査体制から見ても困難。

問 保育園、小中学校の施設に水道蛇口の自動化の設置はどうか。

答 公共施設全体に対応する。

問 空気感染防止は換気が重要だ。換気付きエアコン導入と換気測定はCO2モニターの設置は。

答 整備について検討する。



強引な太陽光発電推進の裏には多くの問題が

無所属ラフ 大和 幸久が問う

大町市の土地や施設用地の所有権が無い

答 権利関係を調査整理し確定するよう指示する

問 大町市の水道用地が、いつの間にか発電事業者の所有に

問 平・海ノ口・崩沢地区の太陽光発電事業計画を見ると、登記された大町市の市有地(3筆、約704m)の地上権を、なぜか発電事業者



集落の上部が事業予定地、豊かな自然や景観は市民共有の財産でもある

が持っている。このようなことがどうして起っているのか。調査・確認をしてきているのか、説明を。

問 大町市、発電事業者、地権者と発電事業者が委託した土地家屋調査士が立ち合いをし、土地の確認は明確にできている。

問 登記されている市の土地の大半は地上権を持つ発電事業者の所有だ。精査して問題ないと答弁した。撤回したうえで、直ちに必要な手を打つとともに検証の必要がある。

答 (市長)経過は承知しているが、詳細な情報はない。確認おろそかなら確認し、経過を検証する。

(部長)市と事業者は、土地家屋調査士を挟んで確認している。指摘を受け、再度確認する。

問 配水池等が建設されている土地は市の土地として登記されていない。

問 発電事業者の図面では、2筆に分筆登記されたようだが登記されておらず、大町市には何の権利もない状態だ。登記簿の確認はしているのか。

答 (市長)水道用地が承知しない。報告がないが確定の指示をだす。

問 (部長)登記簿は確認していない。解決無しに事業は進めるな。

答 地下使用权確保の事例がない。



非常事とは思えない
答弁ではないか

市長ラフ 中牧 盛登が問う

両本部体制は万全か
答 保健センターの体制強化を年内に行う

問 コロナ感染症対策本部とワクチン接種実施本部は市役所内に設置し、両事務局を中央保健センターに設置したが、問題はなかったのか。
答 対策本部と事務局の場所が離れていたことで、速やかな意思決定や連絡調整などに影響が出た。



ワクチン接種コールセンターの「バタバタ」な様子

問 速やかな意思決定ができなかったのは、保健センターに管理者を配置しなかったからではないか。
答 現在、事務改善研究会で組織体制の見直しを検討している。
問 保健センターに、両対策本部の事務局を担当させたが、情報伝達の流れに問題はなかったのか。
答 情報伝達には問題があった。
問 保健センターの職員は、通常業務を行いながら、ワクチン接種等で業務量は増大していたはずだ。超過勤務の状況はどうだったのか。
答 令和2年度では産業界の面談を受けた職員が1名、3年度では1か月に百時間以上が6名いた。
問 保健センター職員の長時間労働の現状を知ったのはいつ頃か。
答 ワクチン接種の準備が始まった今年の1月頃である。
問 残業を減らすための応援体制ができたのは7月だ。なぜもっと早くできなかったのか。
答 タイムリーな応援体制は困難であった。
問 保健センターの組織体制強化についての考えは。
答 年内には、保健センターに管理職を配置する。



コロナへの注意喚起の
徹底と強力な広報を！

おおた 太田 昭司が問う

誤ったネット情報で
若者が接種に消極的
答 ワクチンの効果など正しい情報提供に努める

問 若者のワクチン接種率の低さが課題だ。SNSなどネットからの誤った情報の影響が大きい。若者の接種率向上への市の取り組みは。
答 若者が安心してワクチン接種を受けられるよう、県などと連携し



まだワクチン接種の対象ではない子ども達を守る取組が急がれる。

ワクチン接種の効果や副反応について正確な情報の提供に努める。
問 接種対象ではない子ども達を守るためにも、保育園・子ども園・学校の先生や職員のワクチン接種が急がれる。接種状況は。
答 市内の保育施設の従事者は、9月中旬には2回目の接種がすべて完了する。私立認定こども園については、希望者の接種を迅速に進めている。市内の小中学校の教職員については、8月末現在、95%に当たる245人の接種が完了している。
市のデジタル化の推進について
問 デジタル庁が発足した。今後マイナンバーカードの普及がデジタル化の鍵となる。市におけるカードの交付状況は。
答 7月末現在での申請件数は10120件、申請率は37%、うち交付件数は8732件で、交付率は32%となっている。
問 デジタル人材が不足する。市独自にデジタル人材育成と雇用の場の創出に取組むべきではないか。
答 現在、市は塩尻市振興公社よりテレワーク業務を受注し雇用の創出を図っているが、今後の拡充について振興公社と話を進めている。



大町市の知名度を上げる
逆転の発想が必要だ

神社 正幸が問う

19年後大町市の人口
は約一万八千人だ
答 市と市民が一体となり移住施策を推進する

問 後期総合計画は市民を導く羅針盤であり、人口、観光問題などで崖っぷちにある。市民の思いを吸い上げ、職員の総力で計画して、分かり易い冊子を作成すべきだ。
答 後期総合計画はアフターコロナ



大町市は、自然を生かした魅力づくりに挑戦すべきだ

ナや持続可能な社会に向け事業の選択と集中で分野横断的に取り組むものを重点施策としていく。幅広く市民の声を耳を傾け、市の将来を見据え策定する。計画は市民が読みやすい冊子に工夫してお配りする。
問 人口維持施策はどこに重点を置き展開するか。
答 仕事の創出、交流人口、関係人口増加、観光への取り組みで移住定住に繋げる。黒部ダム観光が市内の滞在観光に繋がっていない。市内観光の魅力度開発に民間、市民と連携を深め取り組み移住定住に繋げる。東山・仁科三湖ゾーン観光は、事業者が主体に振興計画の動きがあり、それらを踏まえ検討したい。
問 長年の懸案だった観光協会の法人化がスタートした。
これを機に子どもたちに引き継ぐ観光都市の再構築を大いに期待する。人材や予算、会員の増加問題など重要課題にどう対処するのか。
答 法人化は観光基盤や競争力強化、信用力など役割は大きい。仕事も多岐に渡る。専任職員など即戦力な人材を確保して組織強化を図る。予算では、旅行商品の販売など収益事業で財源確保など考える。法人化の先進事例を運営の参考にしたい。



健康福祉、自然環境、
観光都市を市民は望む

政友クラブ 山本みゆきが問う

市民の望みを後期計画
にどう反映するか
答 市民参画による後期基本計画の策定に努める

総合計画、後期計画の策定は
問 市民意識調査で市民が期待する将来の姿として明らかになったものは何か。
答 保健・医療・子育てが充実した「健康福祉都市」が最も高い。続いて



大町市の将来をつくるには市民の意見をしっかりと聞くことだ

て自然環境の保全を大切に「自然環境都市」、さらに観光の発展を産業の中心とする「観光都市」の順である。
問 この市民が期待するところの将来像を後期計画にどのように反映させるのか。
答 市民の皆さまが望んでいる将来の姿「健康福祉」「環境保全」「観光振興」の充実を図るとともに、総合計画審議会の意見やパブリックコメントなどにより幅広く市民の意見等を取り入れ、市民の参画による後期基本計画の策定に努める。
問 市民が生活基盤の整備で特に望んでいることは何か。
答 市民意識調査では、「中心市街地の活性化」が最も高く、続いて「高速道路や国・県道等の道路網整備」、「美しい景観づくりや街並みの整備」となっている。
問 市民が期待する道路網整備（松糸道路をどのように実行していくのか市長に問う。
答 この道路の整備には、現在の生活環境や自然への影響を心配する声もある。市民の皆様とのコミュニケーションプロセスを大切にしている。



コロナ禍、観光業の重要性を再認識すべき

創生みらい 傳刀 健が問う

着地型観光推進に向けた課題は何か

答 事業者間の連携強化と観光サイトの充実

問 観光客減少に伴う周辺産業への影響は

答 観光業は総合産業であり、飲食業、運輸業、農業、清掃業、燃料小売業など広範な分野において大きな影響が及んでいる。



着地型観光の充実には地元資源の掘出しと市民の意識醸成が必要

問 「水のわプロジェクト」を観光へ、どのように活かすのか。

答 水資源に関連したシンポジウムやイベントの開催、体験ツアーや教育コンテンツを充実させた学習旅行の誘致を計画している。

問 「みずのわプロジェクト」における近隣市町村との連携は。

答 広範な分野で連携できるなら、協働して事業効果の向上拡大を図る。

問 市内観光施設は観光客にとって使いやすいか、関係各課で連携はとれているか。

答 案内看板やホームページ等を活用した案内誘導、使いやすい施設となるよう十分な管理を行う。また、河川管理者である県や、関係事業者とも連携し安全確保向上に努める。

問 熊出没情報が観光客にわかり難い。市ホームページ等で位置情報を加えて提供できないか。

答 現行の体制では困難である。放送内容で工夫する。

問 観光客に対する市民のおもてなし意識醸成に向けた取り組みは。

答 観光客の受け入れに不安を持つ市民もいるが、観光地として観光客を迎える環境づくりは重要。今後、様々な機会を通して、市民の意識醸成を推進する。

用語解説

- ※1 ナラシ対策…正式名称は米・畑作物の収入減少影響緩和交付
※2 地域づくり事業協同組合制度…人口減少地域で、農林水産業などの担い手確保のため特定地域づくり事業*を行う事業協同組合に対し財政・制度的な支援を行う。



コロナ禍、困窮してくる農業者への支援は

政友クラブ 一本木秀章が問う

コメの大暴落 稲作はどうなる！

答 生産者の意見や要望を十分聞き対応する

問 困窮している農業者への支援策はあるのか。

答 新型コロナウイルス感染症の影響で、米の需要量は大きく減少し、民間の在庫量は大きく増加した。本年度産の米の概算金は昨年より大きく



晴天の中順調にすすむ稲刈り、出荷後は試練の年が待っている

く下落し、農業を取り巻く環境は、一段と厳しい状況にある。今後、県等の支援策などを注視しつつ、必要に応じ、効果的な支援を検討する。

問 *1 ナラシ対策と収入保険の加入状況は。

答 ナラシ対策は、令和2年度実績で50件、本年度の申請では38件と減少しているが、収入保険は令和2年度に2件、本年度には徐々に加入者が増加している。どちらも農産物の価格の低下などを補填する有効な制度である。

問 アフターコロナに向けた対策は

答 農業を需要拡大が期待される作物刷新(リノベーション)するための支援「水田リノベーション事業」の活用と地域に適した高収作物などを模索し、米作りと組み合わせる必要がある。そのためには、生産者の意向と取り組む熱意が前提となり、生産者の意見や要望を十分聞き、推進したい。

また、*2「地域づくり事業協同組合制度」を活用し、安定的な雇用や一定の給与水準を確保していく。



アフターコロナの街づくりに新たな視点を

政友クラブ 中村 直人が問う

景観統一のための景観行政団体への移行は

答 計画策定に時間が必要だが前向きに検討する

問 立地適正化計画に医療従事者や専門家の声を反映できないか。

答 大北医師会等に意見を頂く。

問 市内医療体制の充実のため、保健師等を優先的に採用できないか。人材確保に苦慮している。有



就農希望やアウトドア好きの若年層は、自然景観を重視する傾向

資格の退職者には、会計年度任用職員として残って頂くなど工夫する。

問 市内の緑の維持には市民団体の努力がある。緑の計画へ現場の意見を聞くべきでは。

答 重要な提案である。団体との交流を深め意見を聴取していきたい。

問 コンパクトシティ化のためにも、街から仁科三湖等へのアクセスを強化できないか。

答 観光事業への効果とあわせ、公共交通のあり方を考えたい。

問 市民調査アンケートの結果を見れば、市民のための、湖畔公園の整備こそ重要と考えるがどうか。

答 市民の憩いの場としての整備は現状では不足していると考えており、検討していく。

問 木崎湖・崩沢地区で太陽光パネルの建設に住民の懸念を聞いている。こういった問題を起こさないため、「再エネ施設促進区域」の策定で地区誘導を図るべきでは。

答 策定は地方自治体の努力義務だ。国や県の動向も注視していく。

用語解説

- ※3 景観行政団体…景観法により定義される景観行政を司る行政機構。基本的に都道府県がその役割を負う



保護者や教職員の危惧に、真摯な対応を

日本共産党 宮田 一男が問う

児童生徒を最優先にした再編を

答 子どもたちが不利益を被らないよう進める

問 再編で新校舎となる予定の仁科台中学校教職員から、①理科室の不足②特別支援学級の教室確保が困難③体育の授業が重複するとの課題が指摘されている。対応は

答 理科は空き教室の活用。特別



学校再編は、生徒ファーストで

アニマルマップ基地局の増設を

問 有害鳥獣対策事業中の、「アニマルマップ」基地局が1局では、発信器情報取得できない地域がある、基地局の増設をできないか。

答 固定局は難しいが、移動可能な基地局の開発が進んでおり、開発状況を見極めて検討する。

あの質問は どうなった？

一般質問で「検討する」と答弁があったあの質問。その後の進捗はどうなっているのか追跡調査します。

妊産婦支援はどうなった？

令和2年9月定例会の一般質問

質問 妊産婦の通院に支援が必要では

大町病院の産科が休止中で、妊産婦の通院負担や不安が大きい。支援策が必要ではないか。

答弁 要望を聞き検討する

妊産婦の要望を聞き、必要支援を検討し、安心して出産できる環境整備に努める。

実施済 タクシー券交付で 通院負担を支援

妊産婦負担軽減のため、令和3年8月以降に出産を迎える予定の妊産婦150人を対象に、8000円のタクシー乗車券4枚を助成することとなった。

これから、妊娠・出産を希望する方へも周知し、多くの方が安心して出産期を迎えられるよう継続されたい。



ワーケーション受入れを！

令和2年12月定例会の一般質問

質問 コロナ後を見据えた 地域振興策を

アフターコロナの変化する産業構造に向けた振興策としてワーケーションを軸とした施策立案を考えているか。

答弁 関係者と協議し検討

観光振興策、定住促進策として重要な施策と認識。宿泊施設、観光事業者と協議の上検討する。

検討中 参入、受け入れ双方の ニーズを見極める

ワーケーションを生かした事業形態を取り入れる声はまだ少ない。企業誘致にも通じるところがあるので、新規参入の事業者の動向、ニーズを掴みつつ検討していきたい。

関係人口の創出という観点でも重要なワーケーションの今後の動きに期待。



SDGs 未来都市の申請を！

令和元年12月定例会の一般質問

質問 さらなる 魅力発信のために

水・自然資源を、当市のブランドや観光・移住に繋げるため、国の認定する「SDGs 未来都市」へ申請を出来ないか。

答弁 可能性を模索していく

モデル事業としてどのような取り組みができるか、庁内横断的に模索していく。

実施済 令和2年7月、 未来都市認定

「水が生まれる信濃おおまち」として申請を行い、令和2年7月に県内の市町村ではじめての認定。サントリーや八十二銀行等と協力、産学官民金連携の取り組みを進めている。

提案がプロジェクトに繋がりが嬉しい。当市の価値を高める取り組みとされたい。



最近では猿が、「檻は危険」との学習を始めたらしい(大型捕獲檻)

問 年間の猿捕獲計画数はいくつか。又現時点での捕獲数は。
答 計画数は300頭である。現時点で208頭を捕獲した。これは銃器と檻による捕獲数である。
問 檻では「畑を荒らしたら殺さ

猿害対策の 更なる強化を

答 猟友会とも連携し、対策を推進する

無所属クラブ 高橋 正が問う

猿害に泣き寝入りの農家を救え



れるといった学習はできない。
答 個体数調整には効果的と考えられる。様々な対策を交えて、さらに有効な対策を模索する。
問 山や林地の近い場所では、猿出没に困り果てた農家が増えている。
答 猟友会との連携を強め、対策を進める。
問 熊の出没情報が市内全域にわたる。被害の未然防止策は。
答 職員による警戒パトロールを実施している。熊の出没誘因を除去し、下草など熊が隠れやすい環境の整備が重要だが、まだ出没を完全に抑制できていない。
問 市内における出没状況の具体的な分析が必要であり、熊の餌や出没ルートなど研究を重ね、文章にして整備・蓄積し 今後に備える必要があると思うがどうか。
答 出没状況を精査し、状況把握の整備に努める。
問 観光地で人身事故が起これば、コロナの上に風評被害が重なる。対策は。
答 熊が侵入しにくい環境を整備する。残飯などの誘因物を完全密封するなど、関係事業者に呼び掛けてゆく。

用語解説

※4ワーケーション ワーク+バケーション。観光地などで、仕事をしながら休暇も取る就業形態



迎える方も行く方も安心して利用する為の信州安心のお店認証制度

問 市内事業者の現在の状況をどう捉えているか。
答 観光客の激減や市民の外出自粛による会食や飲食の機会の減少に加え、コロナ終息の見通しがかす、経営的にも精神的にも疲弊し、厳しい状況にある。

国・県で救えない中小 事業者にも市独自の 応援金、支援金で対応

政友クラブ 大竹真千子が問う

コロナ第5波で市内事業者の状況は更に逼迫



い状況が続いていると受け止めている。先行きに対する不安感を少しでも軽減し、秋以降、年末年始に至る間の経営支援策が不可欠と考える。
問 北アルプス国際芸術祭に期待する声にどのように応えていくのか。
答 芸術祭は地域を元気にするための契機としたという切実な思いから始まっている。芸術祭を応援していただいている市民の皆様の思いに寄り添い、芸術祭の開催が感染拡大に繋がらないよう十分配慮し、停滞する市内経済の再生のきっかけとなるよう適切に判断し対応していく。
問 国、県の経済政策では救えない中小事業者に対する市独自の支援策や、事業者がより高度な感染対策を講じるための支援策の予定は。
答 中小事業者向けの市独自の応援金や、店舗にて感染症対策を強化してもらう際の支援金、特産品の消費回復に向けた支援策に要する経費を本定例会に追加し上程する。
問 今後の中長期の継続的施策は。
答 事業者の業態転換や起業創業者を後押しする制度、サテライトオフィスやテレワークの推進、IT関連企業の誘致の促進、インバウンド需要の受け皿づくり、ワーケーションの推進、農産物の海外販路の拡大など検討中。

一問一答形式で質問する議員1人の持ち時間は20分以内と決められており、行政側の答弁を含めると、およそ50分程度となります。

令和2年度 事務事業評価報告

令和2年度は、166事業から8事業を選定し、事業効果や改善点などについて議論を重ねてきました。各事業が市民の暮らしに真に役立つものとなるよう、意見をまとめ市へ提案します。以下意見の要旨をお伝えします。

家庭児童相談室事業

子育て中の保護者を対象に子育てに関する相談を受け、家庭環境の改善を図り、児童の健全育成を手助けする事業。

意見

- 子どもの命に係わる緊急に対応が必要な相談ケースが増えている。
- 相談しやすい環境整備と相談体制の強化を。
- 資格のある相談員の確保など、人員体制の充実が図れるよう予算の拡充も検討されたい。

■評価 ⇒ **拡充**



デマンドバスを利用して買い物

市民バス運行事業

通勤・通学や買い物などの日常生活を支え、交通弱者の移動手段確保を目的とする事業。

意見

- 交通弱者の移動手段確保のために無くてはならない。
- デマンド運行方式はまだ認知度が低い。周知徹底の努力を。

■評価 ⇒ **改善継続**

中心市街地活性化事業

集客施設の集約による都市機能充実、賑わい創出、空き店舗活用促進などを行う事業。

意見

- 未利用地や空き家の利活用を、民間事業者との情報共有、連携強化により進められたい。
- 店舗の後継者やまちづくりの担い手を育成するための取組みを強化されたい。

■評価 ⇒ **改善継続**



コンパクトシティ 形成事業

中心市街地や既存集落の生活拠点を生かした、まとまりのある集約都市の形成を目指す事業。

意見

- コンパクトシティ形成により、周辺地域の衰退も懸念されるため、地域拠点の充実も図りつつ、市全体の活性化を図られたい。

■評価 ⇒ **改善継続**

事務事業評価とは

前年度の決算審査と共に、前年度事業の評価・検証をするもの。議会の果たすべき執行機関の監視・評価を具現化したもので、検証すべき事業を選定し、事業の必要性や効率性、課題などを議論。4段階で評価のうえ、提案や意見をつけて市長へ提出する。

評価区分

1	拡充	予算規模拡充が望ましい
2	現状のまま継続	現状どおりが望ましい
3	改善のうえ継続	実施方法などを改善するのが望ましい
4	見直し	縮小や休止も含め実施方法見直しが望ましい

学校現場 業務改善加速事業

教職員の長時間勤務を解消するため、働き方改革を行う事業。

意見

- 教職員の負担軽減を図り、児童・生徒に向き合う環境を整えることが目的。成果が目に見えるよう努められたい。

■評価 ⇒ **改善継続**



手洗いの自動水洗化を進める

上原の湯管理費

上原の湯の管理運営する業務。運営は指定管理者に委託。

意見

- 市民の健康保持・増進が目的の施設。市民の利用が増えるよう衛生管理の徹底に取り組まれたい。

■評価 ⇒ **改善継続**

介護予防 包括支援事業

高齢者の介護予防と自立した生活に必要な支援を行う事業。市内3か所の包括支援センターが実施。

意見

- 委託料の費用対効果及び成果を明確にすべき。
- 事業継続のため、専門家などの確保に引き続き努力を。

■評価 ⇒ **改善継続**



環境保全事業

市民と協働して、CO2排出削減や、不法投棄の防止、外来植物の駆除など、環境保全に取り組む事業。

意見

- 他の事業と重複した取り組みが多いので事業区分の見直しを検討されたい。
- 環境保全推進員の取り組み内容や目標達成状況を明確に。

■評価 ⇒ **改善継続**

令和3年9月定例会 提出案件の審議結果

議案・陳情の原案に対して「賛成は○」「反対は●」で表示
議長は議事進行のため「賛成」「反対」の意思表示はしない

◇賛否が分かれた案件

議案番号等	案件	議員											結果				
		日本共産党	無所属クラブ	市民クラブ	政友クラブ				性まがい	公明	無	神					
		宮田	平林	大和	高橋	中牧	大庭	中村	山本	大竹	岡	二條	降旗	傳刀	太田	神	
議案第52号	大町市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第58号	令和2年度大町市一般会計歳入歳出決算の認定について	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第62号	令和2年度大町市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第64号	令和2年度大町市公共下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第65号	令和2年度大町市農業集落排水事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議事第4号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
陳情第8号	再延期された第2回北アルプス国際芸術祭の中止を求める陳情	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第9号	学校再編の柔軟多対応を求める陳情	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第10号	日常の教育活動を優先した学校再編を求める陳情	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択

◇全会一致で可決・同意・採択された案件

議案番号等	案件	結果
報告第15号	専決処分の報告について専第23号 令和3年度大町市一般会計補正予算(第5号)	承認
報告第16号	専決処分の報告について専第24号 令和3年度大町市病院事業会計補正予算(第1号)	承認
報告第17号	専決処分の報告について専第25号 令和3年度大町市病院事業会計補正予算(第2号)	承認
報告第18号	専決処分の報告について専第26号 令和3年度大町市一般会計補正予算(第6号)	承認
議案第50号	大町市職員定数条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第51号	大町市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第53号	大町市大町温泉郷森林劇場設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定について	原案可決
議案第54号	令和3年度大町市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
議案第55号	令和3年度大町市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第56号	令和3年度大町市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第57号	令和3年度大町市公営簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第59号	令和2年度大町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第60号	令和2年度大町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第61号	令和2年度大町市公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第63号	令和2年度大町市温泉引湯事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	認定
議案第66号	令和2年度大町市病院事業会計決算の認定について	認定
議案第67号	令和3年度大町市一般会計補正予算(第8号)	原案可決

9月定例会最終日討論の内容を要約してお伝えします

討論は議案等の採決の前に、なぜ反対なのか賛成なのか、議員個人の意見を表明し、意見の異なる議員に賛同を求めるために行われます。



議案第62号 令和2年度水道事業会計決算認定
原案に反対
事業管理者の管理責任が問われる
海ノ口・崩沢地区の大太陽光発電事業用地予定地に存在する崩沢・水道施設は公共施設であるにもかかわらず、すべてが民間の所有地となっており重大な問題、対応しない決算に反対する。(大和 幸久)

議案第64号 令和2年度公共下水道事業会計決算認定
原案に反対
使用料金の二重徴収解消を
一般会計からの繰入金(6年間で2億6000万円)は、下水道料金算定の際に、使用料金算定経費から差し引いて決定されるべきものだが、特別利益として計上し、返金しない決算に反対する。(大和 幸久)

議事第4号 地方税財源の充実を求める
原案に反対
固定資産税減免制度を中止は賛成できない
大町温泉郷は厳しい現状で、固定資産税減免は大いに助かったとしている。今年度限りとするのは反対。議長会は市民目線で意見書を提出すべきだ。(平林 英市)

議案第58号 令和2年度一般会計決算認定
原案に反対
北アルプス国際芸術祭の負担金執行に反対
コロナ感染拡大という災害時に、中止の決断をせずに、延期を繰り返し、北アルプス国際芸術祭の負担金を執行したことについて、認定することはできない。(宮田 一男)

原案に賛成
新型コロナ大町再生プランを軸に、機動的に支援策を
財政調整基金も元年度に積み立ての上、昨年度のコロナ対策に財源を投入。広範囲な支援策にも、財源確保に努めた上で対応していた。今後も適時適切な対策に期待。(大竹 真千子)

原案に反対
北アルプス市民劇場、ミュージックサマーに教えていただいたこと
コロナ禍の今必要なもので、文化芸術が生み出す「創造力」である。創造力とは、まさにこのような「困難の時」にこそ必要である。(太田 昭司)

原案に賛成
「芸術祭より、コロナ対策を」が市民の声
コロナ禍で市民は、親戚や友人との交流を我慢する自粛生活にあり、市民の生活や意識とかけ離れた北アルプス国際芸術祭は、一刻も早い中止の決断を。(宮田 一男)

陳情第8号 再延期された第2回芸術祭中止を求める陳情
原案に賛成
「芸術祭より、コロナ対策を」が市民の声
市長は、人の異動を慎むよう要請している。人流を促して開催し、市民の安全を無視した強行はおかしい。芸術祭の中止を一刻も早く決断して、予算をコロナ対策にまわせ。(平林 英市)

次ページは、審査報告

議員が質した9月定例会

こんなことも決まりました！

議案第54号 令和3年度一般会計補正予算

■結果 賛成多数で可決

森林経営管理、居谷里でモデル事業

農林水産課課所管

民有林の森林管理制度、来年度の本格始動に向けて居谷里北部約2ヘクタールで間伐、枝打ち、^{注1}筋工を実施する。

■補正額 470万円

委員会審査

問 居谷里北部を対象とした理由と効果についてはどうか。

答 当該地域の人工林は木が細く倒木の危険がある。間伐を行い、伐採した樹木を使用し土砂が流出しないよう水源涵養林として保水率を上げる。

注1 筋工 代表的な山腹緑化工法

上原の湯、感染防止対策は

市民課所管

わっぱらの湯コロナ対策として指定管理者からの要望に対応するもの。

■補正額 230万円余

委員会審査

問 県外からの来客も多い。感染防止対策が遅れているのではないか。

答 当初予算に間に合わず、補正での対応となった。

問 補正の内容は。

答 手洗いの自動水洗化と空気清浄機の購入である。



わっぱらの湯、現在の脱衣所の洗面

小中学校改修工事、再編も見据えて

学校教育課所管

コロナ対策における衛生管理として市内小中学校のトイレ洋式化を進める。

■補正額 2,960万円

委員会審査

問 仁科台中学校のトイレ洋式化工事の工期は。

答 授業に支障のないよう休日を中心に工事を進める。年度内竣工を見込む。

問 耐震化対応は。

答 躯体の耐震化は済んでいる。再編による校舎整備と併せ、給排水管の整備も進めていきたい。

議案第67号 一般会計補正予算

中小・小規模事業者へ応援金

■結果 全会一致で可決

新型コロナ影響緩和策として、国の月次支援金、県の特別応援金の対象とならない事業者へ、市から応援金を支給するもの。

■補正額 3,600万円

委員会審査

問 すべての事業者を対象としているが、減収の対象期間が8月または9月と限定的であり、農家等が対象となり難い。公平性に欠けるのではないか。

答 対象期間は国および県の事業と同様に感染拡大した第5波のピーク時に影響を受けた事業者としている。今回対象とならなかった業種については、今後の状況を注視し、影響があれば対策を考えていく。

陳情第9・10号 学校再編に対し状況に応じた対応を求める陳情

拙速な再編で教育活動への影響を懸念

■結果 賛成少数で不採択

中学校再編にあたっては、教育活動に支障のないよう、生徒や保護者、教職員の意見を踏まえ進めるべきであるとの陳情。

委員会審査

問 陳情には再編後、教室棟の不足など教育環境の悪化を懸念する意見があるが事実か。

答 両中学校の教職員と協議したところ、教室などの不足には対応可能との回答を得ている。

生徒の減少により令和4年度には第一中学校の教職員が4名減となる可能性がある。再編を計画どおり進めることが必要。

最終口討論

原案に反対

中学校の学校再編を急げ

第一中学校は来年度から全学年が二学期となる。コロナ禍にあるが急激に進む少子化に対応して、子どもたちのために、よりよい教育環境を整えなければならない。(山本 みゆき)

原案に賛成

新中学校の開校時期は、見直しを

コロナ禍での両校の職員・PTA・生徒会の会議や交流会は、感染拡大につながる危険がある。開校時期について見直しも含めて柔軟に対応するよう求める。(宮田 一男)



学習環境の整備を望む





みんなのひろば

デマンドバス
利用者インタビュー

議員が市民のみなさまの声を取材してつくるみんなのひろばです。
事務事業評価でも話題となった常盤の東側地区
を運行するデマンドバスの感想を聞きました。

医療機関や金融機関、買い物に行くのにも使っています。歩行者と一緒に乗せてくれるので助かっていますし、運転手さんがとても親切です。
利用できる停留所が、もっと北の方までであるとさらに便利ですし、短い時間で用を足せるところは終わるまでバスに待っていてもらえたら助かります。
バス停にイスや雨除けを設置して貰えると、待っている間も快適です。

常盤地区
(80代・女性)



大町病院など通院に使います。最近免許の返納をしたので、家まで来てくれるバスは本当に助かります。運転手さんもとても親切で、便利に使っています。

常盤地区
(80代・男性)



デマンドバス、
みなさん便利に使っています



下一の自宅から、クリニックへ行くのに使っています。1kmほどの道のりですが、とてもありがたいです。

常盤地区
(80代・女性)



もっぱら通院、買い物に使っています。デマンドバスは家まで来てくれるのでとても助かっています。今のまま利用していきたいです。

常盤地区
(70代・女性)

デマンドバスとは

事前予約した人の家を順次まわりながら、目的の停留所まで「乗り合いタクシー」方式で運行する市民バスです。帰りは停留所から自宅まで運行します。
利用できるのは、現在常盤地区のJR大糸線の線路より東側にお住まいの方です。利用には、事前に利用登録が必要です。

次回12月定例会予定

- 開 会 11月30日(火) 午前10時～
- 一般質問 12月 8日(火)～10日(木)
- 最 終 日 12月21日(火) 午前10時～ 討論・採決

傍聴にお越しの際は

- 傍聴をご希望の方は議会棟 2 階の議会事務局で申込書をご記入ください。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必ずマスクをご持参ください。

インターネットと市ケーブルテレビで放送しています。
録画・再放送もご覧いただけます。

大町市議会 議会中継

本会議の
生中継

あながき
選挙は行きましたか。選挙に行つて自らの意思で一票を投じるという行動は、課題解決に向けた社会参加意欲が形になったものだと思います。誰かが『良く』してくれる(こと)はありません。自分が『良く』したい(こと)のために、選挙の際は投票に行きましょう。
(大竹)